

新制度下、入園環境の改善をめざして —

# 子ども・子育て支援事業計画と自治体行政の課題

～保育所・幼稚園・認定こども園等の制度体系と待機児童解消の推進～

日時・会場

2015年2月6日(金)  
10:00～16:50  
剛堂会館・会議室  
(東京都千代田区)

- 国の施策の最新動向— 自治体施策体系と財政負担、システム化、自治体間競争への対応策
- 千葉市、東京・豊島区— 子ども・子育て支援事業計画と待機児童対策、特定地域型保育事業、保育士確保策
- 社会福祉法人・企業の参入状況と新設される特別利用保育・教育システム、公定価格と保育料の比較

【講師陣】  
**村山 祐一 氏** / 保育問題アナリスト、加須福祉会理事長(埼玉)/日本保育学会評議員/元・帝京大学教職大学院教授  
**池本 美香 氏** / ㈱日本総合研究所調査部主任研究員 **松永 信隆 氏** / 千葉市 子ども未来局子ども未来部 保育運営課  
**小野寺悠太 氏** / 東京・豊島区子ども家庭部保育政策担当課長

10:00 ~ 11:15

**子ども・子育て支援新制度における国と地方の役割 —新制度を支援の充実につなげるために—**

池本 美香 氏 / ㈱日本総合研究所調査部主任研究員

【池本美香氏プロフィール】  
日本総合研究所調査部主任研究員。公正取引委員会『保育分野に関する調査報告書』担当。専門分野は子ども・女性に関する政策。著書に『失われる子育ての時間』、編著書に『子どもの放課後を考える』『親が参画する保育をつくる』など。博士(学術)(千葉大学)。

1. 新制度による国と地方の役割の変化  
 2. 新制度への移行で懸念される問題  
 3. 国として取り組むべき課題  
 4. 市町村・都道府県への期待

<質疑応答>

自治体の子ども・子育て支援新制度の導入に向けた取り組み報告

11:25 ~ 12:40

**〔千葉市〕千葉市の待機児童対策について** 松永 信隆 氏 / 千葉市子ども未来局子ども未来部保育運営課

1. 待機児童問題発生の経緯  
 2. 計画的な保育所整備  
 3. きめ細かなあっせんによる利用調整  
 4. 保育士確保策について  
 5. 今後の方向性

<質疑応答>

13:30 ~ 14:45

**〔東京・豊島区〕豊島区子ども・子育て支援事業計画と待機児童対策** 小野寺 悠太 氏 / 豊島区子ども家庭部保育政策担当課長

1. 子ども・子育て新制度に向けての豊島区の対応  
 2. 豊島区子ども・子育て支援事業計画  
 3. 特定教育・保育施設と特定地域型保育事業との連携  
 4. 豊島区の待機児童の現状  
 5. 豊島区の待機児童対策  
 6. 待機児童0を目指して

<質疑応答>

14:55 ~ 16:50

**新制度下の子ども・子育て支援事業と自治体の施策 —保育所・幼稚園・認定こども園等の制度体系と待機児童対策の課題—** 村山 祐一 氏 / 保育問題アナリスト、加須福祉会理事長(埼玉)

1. 新制度とは—子ども・子育て支援関連3法の全体像  
 1) 子ども・子育て支援法の特徴—①補助金制度から給付制度へ ②給付認定 ③施設型給付と地域型保育給付 ④地域子ども・子育て支援事業等  
 2) 改正認定こども園の特徴—現行認定こども園制度との違い 3) 関連法の改正—児童福祉法改正と児童手当法改正など

2. 新制度下の保育所・幼稚園・認定こども園等制度の体系と運用  
 1) 多様で複雑な制度及び施設体系—二元化制度から三元化制度へ 2) 幼稚園私学助成、保育所の市町村委託費(負担金)と給付対象施設との違い  
 3) 新制度改革と給付制度への移行のねらい 4) 大きく変わる認定こども園制度—幼保連携型認定こども園は幼稚園定員と保育所定員が必要  
 5) 新しく創設される「特別利用保育・教育」システムとは(子育て支援法第28条)

3. 施設型等給付と公定価格  
 1) 公定価格の基本的考え方と負担構造 2) 公定価格の内容—その構造(基本額+加算額)と公定価格額  
 3) 幼稚園・認定こども園等は給付制度として、親への給付を園が代理受領 4) 保育所は児福法24条1項(市町村の保育実施責任義務)を適用

4. 公定価格の内容と保育料の比較検討—改善・拡充と一元化の視点から  
 1) 新制度で現行の保育所・幼稚園運営の改善・拡充につながるのか?  
 2) 1号認定こども(幼稚園等)と2号認定こども(保育所等)の公定価格の比較検討  
 3) 短時間(8時間)認定と標準時間(11時間)認定の導入による混乱と広がる保育所運営不安  
 4) 保育所8時間保育と幼稚園の8時間保育(通常4時間+預かり保育)との経費比較  
 5) 1号認定こども(幼稚園等)と2号認定こども(保育所等)の国基準保育料の比較検討  
 6) 地域子ども・子育て支援事業と園運営 7) 地域子ども・子育て支援事業計画と保育所運営

5. 待機児童解消推進の「3本の矢」と新制度  
 1) 市区町村の責任で保育を必要とする子どもを正確に把握する—新制度で複雑化する保護者のニーズ把握、3歳児待機も  
 2) 1) にもとづく保育所整備計画の策定と国の施設整備補助金(交付金) 3) 国の公定価格(運営費)と保育士処遇

6. 新制度と自治体行政の課題  
 1) 自治体の条例などの制定—保育の平等性と質の確保、地域実態を踏まえた創意工夫  
 2) 認定・確認・審査・支払管理システムの電子化の導入(マイナンバー制度、総合合算制度との関連)  
 3) 地域子ども・子育て支援事業計画の作成と子ども子育て会議  
 4) 現行補助金制度の廃止と給付制度導入、子ども子育て支援事業一括交付金制度の導入 5) 自治体の財政負担と自治体間格差の拡大? —自治体の独自性をどう構築するか <質疑応答>

**DVD版** 市民説明(2015年10月)と福祉・健康・税・防災部局の対応もスタート  
— 事業始動を迎えたマイナンバー制度：担当者研修の必携教材・DVD

## 共通番号(マイナンバー)制度の仕組みと導入・運用対策

【講師】**榎並 利博氏** / 榎富士通総研経済研究所主席研究員  
電子自治体推進パートナーズ副会長  
・企画—電子自治体推進パートナーズ ・協力—榎内田洋行 ・制作・発行—地域科学研究会



【体裁】DVD3巻組 (各巻50~58分)  
【完成】2014年3月27日  
【価格】3巻セット16,200円(税・送料込)  
各巻5,940円(税・送料込)  
(各巻スライド資料付き)  
【セミナー参加者特価】  
3巻セット15,000円(税・送料込)  
各巻5,500円(税・送料込)

### 【第1巻】マイナンバー(共通番号)制度の目的・仕組みと導入ロードマップ(58分/53スライド)

1. 我が国における番号制度の経緯
2. マイナンバー制度への動き
3. マイナンバー法の意義とその概要
4. 導入ロードマップと導入段階

＜榎並 利博氏/マイナンバーのフロントランナー＞  
富士通でシステムエンジニアとして、自治体向けシステム開発に従事。1996年榎富士通総研へ出向。電子政府・電子自治体、行政経営、地域活性化の分野を中心に研究活動を行う。著書に「共通番号(国民ID)のすべて(東洋経済新報社/2010年)」「マイナンバーがやってくる 改訂版—共通番号制度の実務インパクトと対応策(共著/日経BP/2013年)」「番号制度導入・運用のロードマップ(共著/電子自治体推進パートナーズ/2013年)」等多数。

### 【第2巻】自治体の業務・システム・条例への影響と対応策(50分/52スライド)

自治体の体制およびスケジュール/環境整備と課題・対策/第1次・第2次導入と課題・対策  
特定個人情報保護委員会/特定個人情報保護評価(P I A)/社会保障分野におけるマイナンバー活用例  
議員と議会に求められるもの/自治体作業のチェックリスト

### 【第3巻】民間事業者の業務・システムへの影響と対策、今後の展望(58分/57スライド)

マイナンバー対応の組織体制/必須対応項目/金融業界の対応/マイナンバー関連業務委託/マイナンバー業務利用/健康保険組合/情報提供ネットワークシステム/特定個人情報保護評価(P I A)/対応スケジュール/マイナンバー関連ビジネス/今後の展望(マイナンバーの民間利用)

## 自治体クラウド読本(出版)巻③：共通番号(マイナンバー)制度担当者実務研究者による詳細解説



新しい情報インフラ・マイナンバー対策資料集/番号法全文掲載—

## 番号制度導入・運用のロードマップ

～行政・企業の業務・システム改革と条例対応、

イノベーション推進に向けて～

□体裁：A4判/250頁  
□発刊：2013年11月21日  
□定価：7,560円(税・送料込)  
セミナー参加者特価 7,000円(税・送料込)  
□企画・編集：電子自治体推進パートナーズ  
□発行：地域科学研究会

【執筆者】**須藤 修**  
(執筆順 敬称略)  
**中村裕一郎**

東京大学大学院情報学環学環長  
電子自治体推進パートナーズ顧問  
前・内閣官房社会保障改革担当室参事官  
(現・総務省公害等調整委員会事務局審査官)

**榎並 利博** 榎富士通総研経済研究所主席研究員  
電子自治体推進パートナーズ副会長  
行政情報研究所所長  
**諸橋 昭夫** 電子自治体推進パートナーズ会長

**第1章 個人番号制度(マイナンバー)と地方公共団体、その先の戦略**  
1. e G o v (電子行政)の動向  
2. 日本の現状とヨーロッパとの比較  
3. 社会保障と税における番号制度(通称「マイナンバー」)  
4. 番号制度(マイナンバー)のシステムと運用  
5. 今後の検討事項  
6. セキュリティ対策  
7. 番号制度(マイナンバー)のコストと経済効果  
8. マイナンバーの活用に向けて～実証研究「活力ある超高齢社会の推進」

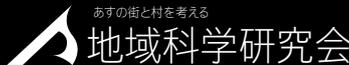
**第2章 社会保障・税番号制度の仕組みと地方公共団体への影響について**  
中村 裕一郎(前・内閣官房)  
1. 社会保障・税番号制度導入のメリット  
2. 社会保障・税番号制度の概要  
3. 番号制度における安心・安全の確保  
4. 番号制度導入に向けたロードマップ  
5. 地方公共団体における番号制度導入の影響

**第3章 マイナンバー新法の概要とロードマップ、自治体・企業の業務・システムと条例への影響**  
榎並 利博(富士通総研経済研究所)  
1. マイナンバー法案と自民党への政権交代  
2. マイナンバー新法[番号制度]の概要と特徴  
3. ロードマップと具体的な自治体業務への導入  
4. 自治体のシステム・条例への影響  
5. 民間(自治体内部事務を含む)への影響とマイナンバーによるイノベーション  
6. マイナンバーへの期待—医療・災害分野のケーススタディ  
7. [追補]災害時におけるマイナンバーの活用と自治体クラウド

**第4章 マイナンバー新法[番号制度]導入と自治体対応** 諸橋 昭夫(行政情報研究所)  
1. 番号制度の概要とロードマップ、WBS(Work Breakdown Structure)  
2. WBS(準備作業項目)大日程案  
3. 特定個人情報保護への対応  
4. 番号制度の情報システムへの影響  
5. 番号法各条項の補足解説  
6. 問題点と新たな期待

資料編 番号法(全文)/地方公共団体情報システム機構法,他

お申し込み・お問い合わせ



東京都千代田区一番町6-4ライオンズ第2-106  
TEL 03(3234)1231 FAX 03(3234)4993  
URL : http://www.chiikikagaku-k.co.jp/

### 【研修会の参加要領】

■日時：2015年2月6日(金) 10:00~16:50

■会場：剛堂会館ビル・会議室  
東京都千代田区紀尾井町3-27(案内図は申込後送付)

■申込方法：下部の申込書に所要事項を記入の上送付 ※参加費の払い戻しは致しませんので、申込まれた方のご都合が悪い場合はメディア参加とさせていただきます。

### ■参加費

	当日参加	メディア参加
行政・議員	25,000円	28,000円
一般	35,000円	38,000円

### ■支払方法

請求後の振込(銀行振込・郵便振替)・現金書留・当日払い  
みずほ銀行麹町支店 普通1159880  
三井住友銀行麹町支店 普通7411658  
三菱東京UFJ銀行神田支店 普通5829767  
郵便振替:00110-8-81660  
口座名: 地域科学研究会

【申込書 201 年 月 日】 希望欄に印を入れて下さい FAX: 03(3234)4993 MAIL: machi@chiikikagaku-k.co.jp

■研修会の参加 『子ども・子育て支援事業計画と自治体行政の課題』: □当日参加 □メディア参加

■DVDの購入 『共通番号(マイナンバー)制度の仕組みと導入・運用対策』 □3巻セット / □巻1 □巻2 □巻3

■出版物の購入 『番号制度 導入・運用のロードマップ』 □ \_\_\_\_\_ 冊 [参加者特価は当会へ直接お申込み下さい]

メディア参加申込の方へは研修会終了後にCD(講演音声収録)と資料及び請求書をお送り致します。

勤務先(請求書宛名等)

所在地〒

連絡担当者

TEL FAX E-mail

参加者氏名 所属部課役職名

〈通信欄〉○をつけてください

・支払方法(銀行振込・郵便振替・当日払い・現金書留)  
・必要書類(納品書・請求書・見積書)

※ご記入いただいた個人情報は当会の活動(セミナー・出版物等の申込受付, 連絡, 請求, 案内等)のみに使用させていただきます。